

高橋 保 議員



佐藤成子 議員



男女共同参画についての取り組みはうるし生産振興事業の現状は

町長——認識を深め定着できるよう活動していく 将来性をふまえ再検討していく

議員 男女共同参画推進委員会の立ち上げは、町長 当町では、企画課と教育課が業務を担当し、基本的に総合窓口として企画課が、教育課は、生涯学習事業の一貫としての講演会開催やセミナー・研修会参加案内を担当している。現在、男女共同参画推進委員会の組織はなく、立ち上げについても予定はない。県の男女共同参画課による「最上地域における女性団体ネットワーク構築のための実行委員会」が発足し、町から3団体4名が参加している。

議員 新山形男女共同参画計画について町独自の計画、進み具合は、町長 第5次総合計画にあるように「男女平等の意識づくりをする」「政策や方針決定過程への女性参加の促進」を重点的に促進することであり、町民全体の男女共同参画に対する意識醸成を行っている。

議員 男女共同参画の推



男女共同参画講演会

進は。町長 少しずつではあるが、女性の社会参加は着実に進んできていると実感している。平成23年7月には農業委員会において、初女性委員が誕生し、同年9月には農協の管理委員に新たに女性枠が拡充され、12名中2名が女性委員となり今後も女性参画の環境が整備されていくと考えられる。今後も、認識を深め定着させるための広報・啓発活動、講演会や講習会を行なっていく。

議員 「最上地域高品質うるし生産振興事業」の今年度の計画と実績は、町長 貴重な特色ある地域資源を活かした産業振興の可能性に注目し、「うるし植栽地の整備」と「うるししかき」の養成に取り組む計画がある。

植栽木から生産可能数量を推進すると1.5トン程度の生産が可能であり、生産量を確保するために5名程度のかきこの養成が課題となることから高品質「うるし」生産技術習得のための研修を計画した。

荒廃の進んでいる、木ノ下・森の越・長沢前・三滝の箇所2.1ヘクタールの除伐を11月に予定、かきこ養成研修会は8月に一回、10月に2回めの研



うるしかきの様子

修を予定している。

議員 「全国に発信」について進行状況は、町長 いろいろな角度で進めていくものまずは地元認知度を高めるところから始めたい。

町内での展示即売会への出品・出展などPR活動をしているが漆器生産については、生産能力や販売力においての将来性や産業振興のなかでの位置づけについて「うるし」進行施策の再検討に合わせ、検討が必要な時期と考えている。

山村の振興や林業の再生を図るには

町長——林業の担い手や確保に努め林業振興の方向性とする

議員 平成21年12月に策定された「森林・林業再生プラン」で10年後に木材自給率50%を目指し、山村の振興、活性化、木材の安定供給体制の確立、低炭素社会の構築を図るとしている。

東日本大震災では、地震の揺れと津波による建物の全壊・半壊は37万戸を超えこのうち全壊は13万戸に及んだ。応急仮設住宅においても木材の需要は、岩手県木造割合26・7%宮城県13%、福島県42・6%となっている。被災地の今後の住宅再建に当たっては、東北地方の木材供給量をはるかに上回る量の木材が必要になるといわれている。山元立木価格も、平成22年素材価格が上昇し、平成23年外材より国産材へ

のシフト、国内住宅需要の持ち直しにより上昇している中で、森林・林業の再生をどのように図るのか伺う。

町長 森林の持つ生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養等の公益的機能を理解し、森林の健全育成と保全に努め、森林資源の有効活用を図るため、林道整備や生産基盤の整備を推進すると共に、きのこや山菜をはじめとする特用林産物の生産拡大に努め、森林の計画的な伐採・造林を推進し、林業の担い手の育成と確保に努めていくことを林業振興の方向性としている。

議員 東日本大震災は森林・林業、木材産業にも東北地方を中心に大きな影響を与え、国内合板生

産の3割を担ってきた岩手県、宮城県の合板工場が被災し、木材製品の安定供給の不安や素材の流通が滞っている状況であり、合板・集成材加工工場を誘致する考えがないか伺う。

町長 関係企業工場誘致については、製品の需給状況、集約化、輸入材との競争力確保のため大型化が求められ、町単独での誘致については原材料の調達など困難な条件があり、県を挙げて誘致活動が必要と思う。今後とも情報収集に努めていく。

議員 24年度予算でチップボイラーの導入を計画しているが、燃料となるチップの安定供給をどのように考えるか伺う。

町長 民間会社が先行して事業を展開しており、

平成20年に最上バイオマスエネルギー供給会社が発足している。最上地域の有力木材産業8社で設立、当町でも2社が参加しており、新庄最上地域における木質バイオマス事業が進展する中、今後木質チップの安定的な供給を図るといふことであり、民間ベースのよる供給で当面不足が生じないものと思



用材の伐採状況

議員 松・ナラ枯れの現状と対策を伺う。

町長 平成23年9月の現地確認の結果、民有林は1,447本、国有林は1,312本で、民有林は平成22年、国有林は平成20年をピークとして終息期を迎え、最上地域東部に移動している。対策として予防薬注入、被害木の伐倒、薬剤処理、短・長期的多面的な対応が必要と思う。

ここが聞きたい！